

「北欧 2 か国の NATO 加盟に反対の姿勢を崩さないトルコ」

中東フラッシュレポート（2022 年 5 月後半号）

2022 年 6 月 2 日
国際部 シニアアナリスト
広瀬 真司

1. 北欧 2 か国の NATO 加盟に反対の姿勢を崩さないトルコ

ロシアのウクライナ侵略を受けて、スウェーデンとフィンランドがこれまでの中立姿勢を転換し 5 月 18 日に北大西洋条約機構（NATO）への加盟を申請したが、それに対して現 NATO 加盟国であるトルコは、両国（特にスウェーデン）がトルコがテロ組織に指定しているクルディスタン労働者党（PKK）やトルコが PKK と同一視するクルド民主統一党（PYD）などを支援していることや、トルコに対して武器の禁輸措置を講じていることなどを理由に両国の NATO 加盟に異議を表明している（NATO 加盟には現加盟国 30 か国の全会一致による賛成が必要）。

5 月 18 日、トルコの外相は「北欧 2 か国が安全保障上の懸念から加盟を申請したことは理解するが、同様にトルコの安全保障上の懸念も勘案される必要がある」と発言。5 月 23 日、トルコ政府はスウェーデンの NATO 加盟に対して 5 項目の要求（テロリストへの政治・財政・武器支援の停止、トルコに対する制裁の解除など）を発表し、「具体的な措置」を講じることを求めた。6 月末の NATO サミットに向けて交渉が加速するとみられる。

2. バイデン-MbS 会談実現か

5 月中旬から複数のメディアで、バイデン米大統領が 6 月下旬の中東訪問時にサウジアラビアを訪問してムハンマド皇太子（MbS）と会談するのではないかと憶測が流れている。

バイデン大統領は、MbS は自分のカウンターパートではないとしてこれまで対話を拒否してきたが、関係を改善し原油高を抑えるためにサウジに増産を促すべく、トップ会談を計画しているもよう。

3. レバノン国民議会選挙の結果、親ヒズボラ勢力の議席が過半数割れに

5 月 15 日、レバノンで国民議会選挙が実施された。今回の選挙では親米・親サウジの「レバノン軍団」や独立派議員が議席を伸ばした裏で、親ヒズボラ勢力が過半数を割る結果となった。とはいえ、親ヒズボラ勢力は 128 議席中 61 議席を占めており、依然大きな発言力を有する。新議会初日の 5 月 31 日には、過去 30 年間議長職にあるベトリ議長（84 歳、親ヒズボラ）が再選され、副議長にも親ヒズボラの人物が選ばれた。今後の焦点は首相の指名・組閣、そして 2022 年 10 月末に任期が切れる大統領の後任選びに移るが、組閣交渉は難航することが予想され新政権発足までには数か月掛かるとみられており、経済復興への道りは長そうだ。

4. ロシア人によるトルコ、UAE における不動産購入が急増

ロシア人によるトルコ、アラブ首長国連邦（UAE）での不動産購入が急増している。トルコ、UAE は欧米の対ロシア制裁に参加しておらず、ロシアへの直行便も継続しているため、ロシア人の資産（プライベートジェットやヨットも含む）の避難先として選ばれている。また、トルコには 40 万米ドル以上の不動産を 3 年間保有する外国人への市民権付与制度があり、ドバイでは 20.5 万米ドル以上の不動産を購入した外国人に 3 年間の滞在ビザが付与される。ロシア人は、資産保護のためだけではなく、国外に居住地を確保するためにも両国の不動産を購入しているものとみられる。

5. UAE とイスラエルが自由貿易協定（FTA）を締結

5 月 31 日、UAE とイスラエルが FTA を締結。今後両国間で取引する製品の 96%について関税が即時ないしは段階的に撤廃されるのに加え、同協定は規制緩和や通関円滑化、電子商取引や商標権管理までカバーされており、両国間のビジネス拡大が見込まれる。イスラエルが FTA をアラブの国と締結するのは初めて。UAE は 2022 年 2 月に初めての包括的経済連携協定（CEPA）をインドと締結しており、イスラエルが 2 か国目となる。UAE とイスラエルの間で FTA 交渉が始まったのは 2021 年 11 月で、妥結したのが 2022 年 4 月、署名が 5 月と異例のスピードで締結に至った。



中東フラッシュレポート（2022年5月後半号）

6. リビア情勢

- 国連主導で開催されている、選挙に必要な憲法基盤の整備についてのリビア東西陣営の協議（第2ラウンド）が、5月15～20日にエジプトのカイロで行われ、197項目のうち137項目について暫定合意に至ったが、全ての項目での最終合意には至らず、協議は6月に持ち越された。次回第3ラウンド（最終ラウンドと目されている）は、6月11日から同じくカイロで開催される予定。
- 首都トリポリで政権運営を続ける国民統一政府（GNU）は、国連主導のリビア政治対話フォーラム（LPDF）によって2021年3月に発足した選挙実施のための暫定政府であり、2022年6月末が期限とされている。ドゥベイバ GNU 首相は、2021年12月の選挙が延期された後も「選挙で選ばれた政権にしか権限を委譲しない」として首都トリポリでの政権運営を続けるが、期限が切れる6月末以降の去就が注目される。
- リビア東部を拠点とする代表議会（HoR）によって2022年3月に任命されたバシヤガ首相率いる国家安定政府（GNS）を支持し GNU の退陣を求める武装集団によるリビアの油田や石油輸出ターミナルの一部閉鎖は、4月半ば以降現在も続いており、リビアの石油生産量は通常の約半分に減少している。
- リビア中央銀行は2022年1～4月の財政状況を公表。同期間の石油輸出収入は85億ドル（歳入の98%）で、税収は1億ドル。歳出の多い項目は、公務員給与に28億ドル（全体の58%）、次いで補助金に17億ドルとなっている。

以上

OPECバスケット価格推移（過去1年・過去1か月）

